

令和7年度厚生労働科学研究費補助金  
(障害者政策総合研究事業)

強度行動障害を有する知的障害・発達障害に関わる医療従事者向け  
研修プログラム開発に向けた研究 (24GC1007)  
分担研究報告書

分担研究課題名：「医療受診に先立つ情報の集め方」(基礎編)「多機関連携・アセスメントによるケースシートの作成」(応用編) 講義資料及び講義ビデオの改訂および用語集の作成

分担研究者：山脇 かおり (国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部 発達障害情報・支援センター)

研究協力者：倉川 佳世、中林 睦美 (同上)

研究要旨

令和6年度に「医療受診に先立つ情報の集め方」「情報収集・共有シートの作成と入院医療への活かし方」(基礎編)及び「多機関連携・アセスメントによるケースシートの作成」(応用編)の3種類の講義資料及び講義ビデオを作成した。今年度はこれらを用いて動画視聴・オンライン・実地の3段階から成る研修を試行し、研究者・研修参加者・助言者・当事者家族からのフィードバックを受けて資料及びビデオを改訂した。基礎編前半の講義内容に、「小児医療と成人診療科の連携(医療行為に関するノウハウの引継ぎ)」の追加、身体不調の影響の強調、睡眠障害への留意・強調を行った。合わせて、基礎編前半・応用編の講義内容より重要語句を選定し、用語集を作成した。

A. 研究目的

医療関係者が、強度行動障害の状態像とその基盤にある知的発達症・自閉スペクトラム症(ASD)特性についての知識を深め、適切な医療提供及び医療安全(円滑な医療受診と行動障害の防止・軽減)のための情報収集の意義と効率的な収集方法の例(情報収集・共有シートの活用)、入院受け入れ初期の多職種連携チーム構築とアセスメント・情報集約の必要性とその手順について学習する機会を提供すること。また、それらを通じて、強度行動障害を有する児者が医療機関を受診する際の困難を低減すること。

B. 研究方法

令和6年度に作成した講義資料・講義ビデオを用

いて、「医療従事者のための強度行動障害チーム医療研修」を試行した。講義及びワークに対する、医療・心理・看護・福祉・教育分野の研究者及び当事者家族からの意見に基づき、基礎編前半と応用編の2つの講義資料・講義ビデオを改訂した。また、この2つの講義内容より重要語句を選定し、用語集を作成した。

(倫理面への配慮)

厚生労働省や世界保健機関・日本医師会から公表されている資料や、先行する厚生労働科学研究・障害者総合福祉推進事業の報告書、強度行動障害支援者養成研修等の公表されている既存の資料を用いた構成としており、個人情報を取り上げるような内容とはなっていない。

## C. 研究結果

### 1. 講義資料・講義ビデオの改訂

基礎編前半・応用編の2つの講義資料ともに、他講義と同様に、診断名の表記を「知的発達症」「自閉スペクトラム症」に揃えた。

基礎編前半「医療受診に先立つ情報の集め方」について、追記・強調すべき内容として①小児医療と成人診療科の連携（医療行為に関するノウハウの引継ぎ）、②身体不調の影響の強調、③睡眠障害への留意・強調、の3点についてご意見を頂いた。設定された講義時間を鑑み、他講義と重複する内容の削除や配置変更を行い、上記3点の内容を作成・追記した。具体的には、①については、日本小児科学会が令和7年7月に発表した「自律的意思決定が困難な患者の成人移行支援のあり方に関する提言」等<sup>1)2)3)</sup>を参照し、スライド32「小児診療科から成人診療科への移行支援」、スライド33「準備する情報」の2枚を新たに作成した。②については、スライド29「留意点」の記載及び説明内容を修正した。③については、スライド10「ベースライン状態の把握」・スライド25「再掲、収集される情報」に睡眠障害を追記し、口頭説明も追加した。

### 2. 用語集の作成

基礎編前半「医療受診に先立つ情報の集め方」より「プレパレーション」「自律」「移行（トランジション）」「アドバンスト・ケア・プランニング（ACP）」<sup>1)4)</sup>の4語、応用編「多機関連携・アセスメントによるケースシートの作成」より「多職種連携」「チーム医療」「アセスメント」の3語を重要語句として選定し、解説文を作成した。

## D. 考察

今回の改訂において、追記・強調すべき内容としてご意見いただいた3点、①小児医療と成人診療科の連携（医療行為に関するノウハウの引継ぎ）、②身体不調の影響の強調、③睡眠障害への留意・強調はいずれも、実際の診療・支援において医療者が認識・留意しておくべき重要な項目である。

特に、①小児医療と成人診療科の連携（医療行為に関するノウハウの引継ぎ）すなわち移行期医療に関する内容は、近年小児科・児童精神科及び関連する成人診療科においてもトピックの1つとなっている。今回の講義内容改訂では、移行支援に際して関係者が認識し共有しておくべきとされる項目と、準備すべき情報の具体的な項目に触れた。後者については一般的に必要とされる情報に加えて、強度行動障害の状態像に応じた項目として「紹介元医療機関でご本人に対して実施できていた医療行為」「これまでに行っていた、診療前・診療時・検査/処置時の環境調整、工夫と配慮の内容」「待ち時間に関する工夫・配慮」「望ましい/避けるべき対応」「トリガーとなりうる刺激」「不調時の予兆」を挙げた。これらの項目については、本研修で紹介している情報収集・共有シート等を活用して詳細版と概要版を作成しておくことにより、移行期の引継ぎだけでなく、救急受診や災害時等においても支援に役立つ可能性がある。

## E. 結論

本研究では、強度行動障害を有する知的発達症・自閉スペクトラム症のある児者に対する適切な医療提供と医療安全の確保を目的として、「医療受診に先立つ情報の集め方」および「多機関連携・アセスメントによるケースシートの作成」に関する講義資料・講義ビデオの改訂と用語集の作成を行った。

改訂にあたっては、小児医療と成人診療科の連携、身体不調の影響、睡眠障害への配慮といった、実臨床において重要性の高い観点を反映させた。特に移行期医療に関する情報整理と共有の枠組みを提示したことは、継続的かつ円滑な医療提供に資するものと考えられる。

情報収集・共有シートの活用や多職種連携によるアセスメントの重要性を明確化することで、医療機関受診時の困難の軽減に寄与することが期待される。今後は、本研修プログラムの普及と実装を通じて、その有効性の検証とさらなる改善が求められる。

※本稿の内容は、著者個人の意見であり、所属機関

の見解ではありません。

#### 【参考文献】

- 1) 日本小児科学会 自律的意思決定が困難な患者の成人移行支援のあり方を検討するワーキンググループ委員会：自律的意思決定が困難な患者の成人移行支援のあり方に関する提言. 日本小児科学会雑誌 129 巻 7 号 p. 972-986. (2025)
- 2) 日本小児科学会 移行支援に関する提言作成ワーキンググループ委員会：小児期発症慢性疾患を有する患者の成人移行支援を推進するための提言. 日本小児科学会雑誌 127 巻 1 号 p. 61-78. (2023)
- 3) 厚生労働省：令和5年度難病等制度推進事業 移行期医療支援体制実態調査 事業報告書. (2023)
- 4) 厚生労働省 人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会：人生の最終段階における決定プロセスに関するガイドライン解説編（改訂）. (2018)

#### G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし